

厚生文教常任委員会先進地行政視察報告書

1 視察の目的

道内先進地における諸施策の実施状況を視察調査し、当町の現状を踏まえて今後の議会活動に処するため。

2 視察日程

(1) 期 間 令和元年10月23日（水）～10月25日（金） 3日間

(2) 視察先及び調査事項

日 時	視察先	調 査 事 項
10月23日（水） 13:30 ～15:00	三笠市三笠 高等学校	(1) 三笠高校の創立と運営状況について ・ 創立経緯について ・ 学校概要について ・ 生徒の進路について ・ 生徒寮について ・ 今後の課題について (2) 学校施設視察
10月24日（木） 13:30 ～14:30	苫小牧市	(1) 福祉トイレカーについて (2) 福祉トイレカー視察
10月25日（金） 10:00 ～11:30	本別町	(1) 「福祉でまちづくり」宣言について ・ 宣言に至った経緯 ・ 宣言実践の取組 (2) 物忘れ散歩のできる町について ・ 認知症高齢者の在宅介護における介護者の支援、負担の軽減について ・ 認知症早期発見体制について ・ 安らぎ支援員（安らぎさん）について (3) 地域包括ケアシステムの構築について ・ 現状、課題、展望

3 参加委員等

(1) 厚生文教常任委員会 室崎委員長、杉田副委員長、石澤委員、音喜多委員、堀委員

(2) 随行職員（議会事務局） 福田議事係長

4 視察調査結果

次のとおり。なお、視察先から提供された資料等については、別途保管とする。

三笠市

視察対応者	三笠市議会	議長	武田 悌一
	三笠市議会	副議長	谷内 純哉
	三笠高等学校	校長	遠藤 直樹
	三笠市議会事務局	議会係 主任主事	青山 初美

三笠市の概要

空知地方南部に位置する。西以外の三方を山に囲まれた地形。市東部には桂沢湖がある。エゾミカサリュウやアンモナイトなど、多くの化石を産出する。

北海道では初めて、本格的構内掘炭鉱の開業（石狩炭田発祥の地）、最初の鉄道全通（手宮 - 幌内間 1882年）、電話開通（手宮 - 幌内間 1883年）、上水道の設置（ヌッパ水源地から空知集治監まで）が行なわれた地域である。また、『北海盆唄』発祥の地である。なお、北海道の炭鉱としては茅沼炭鉱が早い。鉄道の開業は全国で3番目だった。

市立三笠高等学校

調理師コースを持ち、ユニークな教育を行っている学校として名高い、三笠高校を視察した。

1 市立三笠高校創立の経緯

- i 前身の道立三笠高校は、三笠市の人口減に伴う生徒の減少により、平成22年募集を停止し、平成24年3月をもって閉校した。
- ii 道立高校としては存続不可能でも「市立での存続」を図る。
三重県相可高校をモデルにしている。
この町の主力産業である農業を活かし、地産地消を実現し、食物調理科での再出発を図った。当初は市の財政負担をはじめ、全道に例のない試みのため、不安視する向きや反対もあった。
- iii 道立高校閉校の翌日市立三笠高校は開校する。

2 学校の概要

- i 食物調理科単科の学校で調理師コース20名と製菓コース20名に分かれる。
生徒総数120名となる。
生徒は全員道内出身者で、道外には募集をかけていない。

- ii 学力レベルは高く、入試倍率は2.1倍と道内でも最も高いとされる。
- iii 推薦枠は50%で推薦入学選抜における「推薦の要件」は
 - ・調理に対する適正・関心・学習意欲を有する生徒
 - ・学習に積極的に取り組み、進路目標が明確で前向きに高校生活を送る意思を持っている生徒
 - ・部活動・生徒会活動・ボランティア活動等に興味を持ち、学習との両立を図る意思のある生徒
- iv 調理師コースは高校卒業により調理師免許が取得できる。
製菓コースは製菓衛生師国家試験受験資格が与えられる。なお、第1回生より合格率は100%である。
- v 生徒はほとんどが町外出身者で占められている。そのためほとんどの生徒は寮に入る。
- vi 町内生徒の進学をはかるため、地元枠の設置要請があり、来年度から施行する。ただし、レベルを落とさないため条件は厳しい。
- vii 中途退学者はほとんどいない。ただ目的意識が明確でなければついていけない。

3 授業内容

- i 「一流を目指す人材育成」を掲げる。
- ii 講師陣にも最一流の人材を招く。札幌グランドホテル総料理長、元札幌グランドホテル製菓長や中華、寿司、イタリアン、フレンチ等各分野のトップクラスの人たちが講師として参加している。
- iii 2年次、3年次にはインターンシップ、現場研修があり、地元や就職を希望する企業や飲食店に申し込み研修を実施する。
これは2年生の春休み等や見学旅行を利用して生徒が各自研修希望先を訪問し、受け入れを要請する。
- iv 普通教科もレベルは高い。各教科は調理の現場に生かされる。
理科・・・極性分子と無極性分子の違いを踏まえたドレッシングの作り方
PHの変化によるホットケーキの変色
数学・・・不等式を用いてプリンをつくる
英語・・・英語での接客
- v 卒業後半数以上が就職するが、フードコーディネーターや管理栄養士を目指して進学する者、海外での活動を目指して語学を学ぶため進学する者が見られる。
進路決定率は100%である。

4 研修施設等

- i 部活動は調理部、製菓部、地域連携部で、すべて授業内容とつながるものになっている。
- ii 研修施設として調理部レストラン「まごころキッチン」、製菓部カフェ「シェリー」があり、地域連携部が地元企業と協力して運営する「エソールストア」ではパンやジェラートが販売されている。何れも大変好評でレストランやカフェは当日来ても売り切れとなることが多いとも聞いた。
- iii 卒業時には保護者謝恩会が開かれ出席者に対し、調理師コース製菓コース共同創作のフルコースが提供される。

5 まとめ

- i 廃校の危機を特色ある市立高校に切替えて乗り切った関係者の努力には頭が下がる。
- ii 厚岸町においても人口減少の続く中、翔洋高校の存続はなんとしても守らねばならない問題として浮かび上がってくる。
三笠市の実践は厚岸町にも大きな示唆を与えてくれるものとする。



室崎委員長あいさつ



遠藤校長からの説明



調理部レストラン「まごころキッチン」



地域連携部売店「エソールストア」

苫小牧市

視察対応者	苫小牧市福祉部	障がい福祉課	課長補佐	稲場和宣
	同	同	主査	長谷部和紀
	苫小牧市議会事務局		副主幹	能代恵子
	同		主査	今野加代子

苫小牧市の概要

市域は東西39.9Km、南北23.6Kmに渡り、面積は561.61平方km。市街地は東西に広がっている。千歳市との境には溶岩円頂丘（ドーム）を持った三重式火山の樽前山（活火山）があり、市東部には日本初のバードサンクチュアリに指定され、国の鳥獣保護区やラムサール条約登録湿地にも指定されているウトナイ湖があるなど、近郊には希少な自然が残されている。樽前山を含む周辺一帯は支笏洞爺国立公園の区域となっている。

人口は17万人を超え、札幌市・旭川市・函館市に次ぐ道内4番目の人口規模となっている。1980年（昭和55年）には胆振支庁（現在の胆振総合振興局）所在地である室蘭市の人口を、2004年（平成16年）には帯広市の人口を上回った。また、2018年（平成30年）には釧路市の人口を上回り、1970年（昭和45年）に当時の道内人口順位4番目であった小樽市と5番目であった釧路市の順位が変動して以来48年ぶりに道内人口の4番目が入り替わった。

苫小牧市 福祉トイレカー

苫小牧市で開発された「福祉トイレカー」を視察した。

1 福祉トイレカーの概要

- i 障がい者、車椅子利用者の社会参加を促すため、市の公用車として開発したものの。全国で初めての試みといわれる。
- ii 2トントラックにバイオトイレを設置したもの。
- iii 市内で行われるイベントやスポーツ大会に出動のほか、日常の会合などにもその場所へ出かけ、トイレに不便を感じている車椅子利用者の支援を行っている。
- iv 車椅子利用者のため支援団体から、町なかでの会合等で利用できるトイレが少なく、行動の制限が多いことを指摘し、改善を求める要望があった。
- v 神奈川県海老名市の民間警備会社がトラックにトイレを積んだ形で利用しているものを参考に開発した。

2 特徴

i バイオトイレ方式を採用している。

おがくずを使い、微生物の力を利用して排泄物を分解する。使用済みのおがくずは肥料として利用できる。

水を使わないため、どこでも利用できる。臭いも抑えられ汲み取り処理も必要なく、冬凍結のおそれもない。

ii 車体が小型貨物車程度で、比較的小さいため、市内どこへでも出動できる。

そのため大きな会場でのイベントだけでなく、日常の会合や催し物会場へも出動できる。

iii 内部は広く、清潔感があり、可動式の手すりや便座に座った時の位置確認のための鏡など利用しやすいデザインとなっている。

身体機能の低下している利用者を考慮し、エアコンを装備している。

iv 車椅子昇降リフトを備えている。

このリフトは耐荷重性能が350kgで操作時も振動が少なく安定性がある。

v 処理能力は80人と試算したが、実際は100人程度まで可能であった。

3 効果

i トイレで行動を制限されていた車椅子利用者の社会参加を容易にする。

ii 災害時の避難場所への迅速な出動が可能となる。

iii イベント等への出動により、話題性も大きく。このような問題について認識し、障がい者への理解を深めるきっかけになる。

iv トイレカーの出動回数は年50回程、大体週に1回程度である。

4 課題

i 一からの開発であったためもあり、1860万円という高コストとなった。

ii 積載重量の関係から、一体型とせざるを得ない。

iii 全国初めての試みでもあり、国からの補助金は望めない。

財源として、市の福祉基金やふるさと納税を利用した。

5 まとめ

i トイレの不便さから、行動・社会参加を制限されている車椅子利用者の声をきちんとくみ上げ、配慮した施策を展開する苫小牧市の姿勢に共感を覚えた。

厚岸町でも車椅子利用者の声を聞きながら検討すべき課題と思う。

ii 検討にあたっては、大きな行事の際だけでなく、日常の会合などでの利用も可能で、かつ災害時等の非常時にも大きな役割が考えられるものとして、その役割

を評価すべきである。

iii 厚岸町でも牡蠣祭り等のイベント開催時には、仮設トイレが設置される、その際車椅子利用者などの障がい者への配慮が望まれる。

iv 公共施設では多目的トイレの設置が普通となっているが、不特定の人が利用する民間施設にも車椅子利用者のためのトイレ設置の普及が望まれる。そのための改修補助金等の施策も検討されるべきである。



福祉トイレカー



福祉トイレカー内部

本別町

視察対応者	本別町議会	議長	高橋利勝
	同 産業厚生常任委員会	委員長	大住啓一
	本別町総合ケアセンター	所長	飯山明美
	同 高齢者福祉担当		門田浩史
	本別町議会事務局	事務局長	鷲巣正樹

本別町の概要

十勝総合振興局北東部の内陸に位置する。町域中央を利別川が南北に貫流し、東西の丘陵から支流を集めている。町の南部、美里別川が利別川に合流する地点に盆地状の小平野が広がっており、ここに中心市街がある。

古くから林業を産業基盤として一時期は非常に栄えていた町だったが、近年では農業が主体。畑作は小麦・豆類・甜菜(テンサイ)を生産。酪農も広く行われている。稲作は自給的なものが小規模に行われるのみ。第二次産業は木材加工、農産物加工が主。

本別町は福祉政策の先進地として全国に名高い。この町の包括ケアシステムや認知症高齢者対策は箱物整備によらないシステムの構築として注目を集めている。

本別町の福祉事業の主なものを見ても、以下のように、多くの事業が他に先んじて行われている。

平成5年	在宅福祉ネットワーク活動
平成8年	地域包括医療推進構想策定
平成11年	「もの忘れ散歩のできるまちづくり」事業着手
平成12年	保健・医療・福祉ゾーンのオープン 介護保険制度の施行に伴い住民との協働事業開始
平成13年	健康長寿のまちづくり条例
	平成15～16年 第1期地域福祉計画策定
平成18年	福祉でまちづくり宣言 介護保険推進全国サミット
平成21年	あんしん生活創造事業
平成22年	あんしんサポートセンター開設（社協）
平成28年	農福商連携事業
平成29年	地域包括ケアシステムの強化 死後事務委任契約
平成30年	生活困窮者自立支援開始

今回は、このうち
「福祉でまちづくり宣言」・・・住民と行政が一体となった事業展開
「もの忘れ散歩のできるまち」・・・認知症老人対策
「地域包括ケアシステム」・・・今後の課題と展望、を中心に視察を行った。

1 福祉でまちづくり宣言

- i 平成13年住民主体で協議し制定に至った「健康長寿の町づくり条例」と第1期地域福祉計画の策定を行うにあたり町内を21の区域に分け、職員が3人一組になってその地区に入り、それぞれの地域課題を出してもらい住民参加による策定を行った。このような中から「福祉でまちづくり宣言」の機運が生まれた。行政主体ではなく、町民が実行委員会を立ち上げ宣言文を起草した。

「福祉でまちづくり」宣言

私たちが健康で心豊かに安心して暮らすことは、町民すべての願いで、明るい福祉社会を誰もが望んでいます。

私たちは、豊かな自然と風土に恵まれたこの素晴らしい故郷を守り、感謝の心、思いやりの心で、ともに仲良く支え合い、住みよい福祉のまちを築くため、ここに「福祉でまちづくり」を宣言します。

- 1 家庭の和 地域の輪で 明るく住みやすい まちづくり
- 1 豊かな経験を活かし 町民参加の元気な まちづくり
- 1 地域福祉の充実で いつまでも笑顔で暮らせる まちづくり
- 1 人権を尊重し 一人ひとりが生きがいをもてる まちづくり
- 1 人にやさしい 福祉の心を育む まちづくり

平成18年3月 北海道本別町

- ii 福祉のまちづくりではなく、「福祉でまちづくり」としたのは、住民一人ひとりが主体となって町づくりを行うとの意味が込められている。

2 「福祉でまちづくり」宣言記念事業

- i 宣言を単に宣言で終わらせてはならないと、起草に関わった人たちを中心に実行委員会を立ち上げ宣言記念事業を行っている。

- ii 宣言記念事業のテーマは宣言に沿って決められ、毎年1回、テーマを決め事業が進められる。テーマは毎年変更される。

平成24年は認知症のことを小学校で初めて授業に組み込み、その体験を子供たちに発表してもらった。

また高齢者社会を迎え、自分の終末を考える講演会を行っている。

宣言の骨子に従って以下のようなテーマが取り上げられている。

- ・地域の連帯・・・在宅福祉ネットワークの推進
- ・町民参加の推進・・・各種事業や研修会の参加・担い手養成
- ・地域福祉の充実・・・災害時要援護者支援体制の構築
- ・権利擁護の推進・・・後見事業の推進、市民後見人の養成
- ・福祉教育の推進・・・学校における福祉教育の実践

3 認知症高齢者に関する施策

- i 実施されている事業は多岐にわたっている。

認知症に関する啓発活動

自治会を単位とした認知症予防教室

早期診断体制

やすらぎ支援事業（認知症の介護者支援）

もの忘れ外来の開設

認知症サポーターの養成（キャラバンメイト）

ホームシェアリングの試行実施

小中学校における福祉教育の推進

徘徊高齢者等SOSネットワークの再構築

認知症権利擁護施策の実施

オレンジ会議の設置（多職種による認知症課題への対応）

認知症地域支援推進員の配置

認知症初期集中支援チームの設置

オレンジセーフティネットの整備

認知症カフェの開催

- ii やすらぎ支援事業と安心サポーター

認知症介護者の負担軽減をはかるもの。

研修を受けたボランティアが居宅を訪問し、高齢者の話し相手になったり、見守りをしたりするもの。この間介護者は休息が出来る。また、他人と話をすることで 高齢者が元気をとりもどすことも見受けられる。

平成21年からは、社協の事業「あんしんサポーター」による事業へと移管して

いる。

社協ではあんしんサポートセンターを設置し、後見サービス、金銭管理サービス、認知症見守りサービス、あんしん訪問サービスを行う。研修を受けた人を、「あんしんサポーター」として登録し、地域住民を支える体制作りを行っている。

iii 小規模多機能型事業所と認知症カフェ

小規模多機能型事業所を中心に認知症カフェが開設されている。

小規模多機能型事業所は町内3地区に一つずつ配置されている。

準認知症患者に適した施設で、これは本人の状態に応じて臨機応変に対応できるのでこれを整備していく。

iv 認知症早期発見

早期発見について特別のことは行っていない。

認知症の初期症状に早く気がつくには、認知症サポーターの養成や認知症予防教室などを通して普段接している人がいつもと様子が違うといったことに早く気づいてもらうことが大事だ。

おかしいと思ったとき直ちに対応するかかりつけ医やサポート医等による認知症初期集中支援チームの強化を図る。

課題としてはひとり暮らしの高齢者が増加している。この場合周囲の目が届かないため、早期の発見が難しい。

v 認知症対策の強化

認知症支援推進員の配置数を2名から3名に増加する。

認知症初期集中支援チームの強化として町内の医師にサポート医の研修を受けてもらい、サポート医現1名から3名に増やす。

vi 認知症カフェ

小規模多機能型事業所を中心に展開する。

ここでは認知症本人、家族、介護サービス事業所の人、行政の職員、地域の人等が集まり、認知症のこと、介護のこと等を話し合う、お茶を飲みながらくつろいでいける場として活用する。また、国保病院から医師も参加し、話し合いや講演を行う。

今年は3事業所合わせて11回開催の予定である。

vii 死後事務委任契約

本人死亡後の葬儀、家財道具の整理等、普通は家族が行う作業を身寄りがない等の事情でできない場合、生前契約をし、本人死亡の際死後事務を行う。社協が受任者となる。

契約時に事務経費を預かり、事務終了後残額は予め設定した引受人に引き渡す。

引受人のないときは公正証書遺言により決定する。

4 包括ケアシステムの課題と展望

i 総合ケアセンター内の包括支援センター、福祉課、社協、国保病院、老健、在宅サービス事業者が連携し、老いてもこの町で暮らす体制を構築している。

ただし、人口の減少、高齢化による課題は本別町も例外ではなく、そのための対策や機構、基盤整備が必要となる。

ii 人口の減少は地域の担い手の減少、介護の担い手、医師看護師の不足となって現れる。

担い手不足対策として町内の介護事業所に就業した者に対する助成や介護員の有資格者が上位資格に挑戦する際の助成、本別高校の卒業生が福祉の専門学校に進学する際の就学支援制度等がある。しかし目先はともかく本質的な問題解決にはつながらない。

介護予防の推進、健康づくりの推進に力を入れ、少しでも健康で長生きできる町の実現を目指すことが大事である。

iii 人口減少に伴う基盤の見直しも必要になる。

今以上に行政だけでできることは限られ、民間との協働はより重要となる。

行政内においても現在の縦割り行政を脱却し、課横断的な問題解決がより重要になる。

5 まとめ

i 本別町の福祉施策は実によく整備されており、改めてその先進性に感心した。

特に「福祉でまちづくり宣言」の経過を聞いても、地域住民が主体となって起草している。宣言がただの宣言に終わらないための記念事業を毎年行っている。

等々学ぶべき点は多い。

町づくりの基本的な考えを教えられた。

ii 具体的な施策では、厚岸町でもすぐに取り入れられるものが多々あると感じた。

iii 今後の課題と展望は、厚岸町の抱える問題と共通点は多く、目の前の課題の解決とともに、将来を見通した施策が必要と考える。

